

令和7年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況

令和7年6月

総務部財政課

令和 7 年度当初予算に係る公社等外郭団体に対する財政支援等の状況 （総括表）

【令和 7 年 6 月 財政課】

- * 財政支援は、当該団体に対する補助金、委託料、負担金、貸付金、出資金又は出捐金、債務保証及び損失補償を対象とした。
- * 委託金には公社等外郭団体が公の施設の管理に係る指定管理者である場合の指定管理料も含めた。
- * 各団体ごとの財政支援額の「計」は、債務保証及び損失補償を除く額である。

単位：千円

団 体 の 名 称	財 政 支 援 等 額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
1 一般財団法人沖縄県私学教育振興会	119,735	119,735						
2 公益財団法人沖縄科学技術振興センター	96,200		96,200					
3 公益社団法人沖縄県地域振興協会	10			10				
4 沖縄県環境整備センター株式会社	2,569	2,569						
5 公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会	22,403	22,403						
6 一般財団法人沖縄県セルプセンター	11,148		11,148					
7 公益財団法人おきなわ女性財団	55,461		55,461					
8 公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団	3,624		3,624					
9 公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター	19,543	19,383	160					
10 公益財団法人沖縄県農業振興公社	479,737	461,115	18,622				180,073	
11 公益社団法人沖縄県糖業振興協会	3,193,806	3,193,806						
12 公益財団法人沖縄県畜産振興公社	1,466,514	1,446,386	20,128					
13 一般財団法人沖縄県水産公社	26,562		26,562					
14 沖縄県土地改良事業団体連合会	45,080	45,080						
15 公益財団法人沖縄県産業振興公社	958,893	330,224	278,669		350,000		53,200	
16 沖縄県信用保証協会	401,331	401,331					559,415	
17 公益財団法人沖縄県文化芸術振興会	364,189	79,593	277,727	6,869				
18 公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団	50,764		50,764					

単位：千円

団 体 の 名 称	財 政 支 援 等 額							ページ
	計	補助金	委託金	負担金	貸付金	出資金等	債務保証等	
19 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	1,222,618	77,830	1,144,788					
20 公益財団法人沖縄県建設技術センター	167,172		167,172					
21 沖縄県土地開発公社	261,792		255,367	6,425				
22 沖縄都市モノレール株式会社	3,422,481	3,114,280	169,801		138,400			
23 沖縄県住宅供給公社	2,920,212		2,915,638	4,574				
24 一般財団法人沖縄美ら島財団	1,547,391	1,704	1,545,687					
25 一般財団法人沖縄マリソルジャーセイフティービューロー	4,901		4,901					
26 公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議	1,992		1,992					
27 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団	133,065	133,065						
28 一般社団法人沖縄伝統空手道振興会	92,808	3,000	89,808					
29 公益財団法人沖縄県スポーツ協会	318,241	135,690	182,551					
30 一般財団法人沖縄県北部医療財団	121,703	121,703						
30 団体	17,531,945	9,708,897	7,316,770	17,878	488,400	0	792,688	

【令和7年度予算に係る財政支援等を行っていない公社等外郭団体】

- 1 旭橋都市再開発株式会社
- 2 那覇空港ビルディング株式会社
- 3 一般財団法人沖縄県看護学術振興財団
- 4 那覇空港貨物ターミナル株式会社
- 5 株式会社沖縄産業振興センター
- 6 一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター

- 7 公益財団法人沖縄県立芸術大学芸術振興財団
- 8 久米島空港ターミナルビル株式会社
- 9 宮古空港ターミナル株式会社
- 10 石垣空港ターミナル株式会社

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名		予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
1 一般財団法人沖縄県私学教育振興会						119,735
	私立学校等教育振興費	総務私学課	学校法人等が納付する退職金掛金の負担を軽減し、私立学校等教職員の福祉の増進を図ることを目的とする。	一般財団法人沖縄県私学教育振興会が行う私立学校等教職員の退職金給付事業に補助する。	補助金	119,735
2 公益財団法人沖縄科学技術振興センター						96,200
	1) 沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業	科学技術振興課	大学・研究機関を核とした共同研究等に対し、基礎研究から事業化研究まで、段階に応じた支援を行い、イノベーション・エコシステムの構築を図ることを目的とする。	新たな付加価値を創出するため、大学等の研究シーズと企業ニーズとのマッチングを行うとともに、産学連携による出口志向型の共同研究等を推進するため、コーディネーター業務を委託する。	委託金	96,200
	2) ヒト介入試験プラットフォーム構築事業	科学技術振興課	大学等が持つ食品等の検証能力(ヒト介入試験)を、企業が経済的、恒常的に活用できるようにし、健康食品系企業の持続的な研究開発の誘発、関連企業の集積を図るため、県内大学等を中心としたヒト介入試験のプラットフォーム構築とその自走化を図ることを目的とする。	大学等を軸とした関係機関の協力体制の構築及び企業の商品を用いたヒト介入試験の実証業務を委託する。	委託金	廃止
3 公益社団法人沖縄県地域振興協会						10
	地域づくり推進事業費	地域・離島課	沖縄における文化の高揚及び地域の振興を図るための事業を行い、もって県民福祉の向上に寄与することを目的とする。	市町村等振興助成事業に経常的に生じる費用に係る経費を負担する。(協会会員としての年会費)	負担金	10
4 沖縄県環境整備センター株式会社						2,569
	公共関与産業廃棄物管理型最終処分場被覆施設移設等支援事業	環境整備課	県内の産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量が逼迫している状況の中、沖縄県環境整備センター株式会社が運営する最終処分場は産業廃棄物の適正処理を推進する上で重要な施設であることから、同社の被覆施設移設を支援し、健全経営に寄与することで、もって産業廃棄物の適正処理を推進することを目的とする。	沖縄県環境整備センター株式会社に対し、同社が実施する被覆施設移設の工法の検討に要する経費を補助する。	補助金	2,569
5 公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会						22,403
	社会参加促進事業	地域包括ケア推進課	老人クラブ活動の推進を図ることにより、高齢者の社会参加を促進することで活力ある長寿社会の構築に資することを目的とする。	老人クラブ活動推進に係る人員配置や、老人クラブが行う健康づくり支援、一人暮らし高齢者等への訪問支援、スポーツ大会や芸能大会開催等の事業実施に要する経費に対し補助する。	補助金	22,403

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名		予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
6 一般財団法人沖縄県セルプセンター						11,148
	障害者工賃向上支援事業	障害福祉課	就労継続支援B型事業所等において働く障害者の工賃水準を引き上げ及び、就労支援事業所等における企業の経営手法の導入や事業所職員職員に対する研修を継続的に実施するとともに、新たに、農業専門家による派遣等による就農支援を行うことで、障害者が地域で自立した生活を実現することを目的とする。	①就労支援事業所等における工賃向上計画の策定を支援する。 ②就労支援事業所等へのコンサルタント及びアドバイザーを派遣する。 ③就労支援事業所の職員等に対する工賃アップ研修会を開催する。 ④就労支援コーディネータを配置する。 ⑤農業のノウハウを有しない事業所へ農業の専門家を派遣する。 ⑥6次産業化の専門家を派遣する。 ⑦農福連携マルシェの開催費用を支援する。	委託金	11,148
7 公益財団法人おきなわ女性財団						55,461
※	1)男女共同参画センター事業	女性力・ダイバーシティ推進課	男女共同参画センターの設立目的に即した相談、啓発・学習、DV防止に対する啓発活動等の事業を充実させることを目的とする。	男女共同参画にかかる広報・啓発・相談、DV啓発活動の事業を委託する。	委託金	40,410
	2)男女共同参画センター指定管理料	女性力・ダイバーシティ推進課	男女共同参画センターの管理運営に関する業務の支援を行うことで、女性の地位の向上を図り、男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的とする。	男女共同参画センターの維持・管理運営等に係る指定管理者である公益財団法人おきなわ女性財団に管理運営業務を委託する。	委託金	指定管理者JV代表事業者へ委託料振込
	3)女性力推進事業	女性力・ダイバーシティ推進課	男女共同参画社会づくりや女性活躍推進に関する事業の実施を目的とする。	女性人材育成講座実施及び男性のための家庭生活応援講座実施にかかる事業を委託する。	委託金	8,754
	4)性の多様性推進事業	女性力・ダイバーシティ推進課	性の多様性について、専用相談窓口を開設し、当事者やその家族等が悩みを抱え込まず、安心して相談できる環境をつくることを目的とする。	性の多様性に関する専用相談窓口設置を委託する。	委託金	1,797
	5)女性支援等に係る相談員養成研修事業	女性力・ダイバーシティ推進課	行政機関が設置する各種相談窓口で女性支援等に係る相談業務に従事する相談員を養成するとともに、安定的な確保を図ることを目的とする。	女性支援等に係る相談員養成のための研修の実施にかかる業務を委託する。	委託金	4,500
8 公益財団法人沖縄県保健医療福祉事業団						3,624
	1)都道府県臓器移植連絡調整者設置事業費	地域保健課	「沖縄県臓器移植連絡調整者」の設置等に関する業務を委託し、県民及び医療機関に対する臓器移植の普及啓発及び移植医療の推進を図ることを目的とする。	「沖縄県臓器移植コーディネーター」による移植コーディネート業務、院内コーディネーター育成業務及び県民に対する普及啓発活動等の実施に関する業務を委託する。	委託金	3,264
	2)臓器移植推進事業費	地域保健課	県民に対し臓器移植に関する理解と協力のための普及啓発を図り、臓器移植の一層の推進を目的とする。	10月の臓器移植普及推進月間の際に実施する「臓器移植普及推進シンポジウム」に要する業務を委託する。	委託金	360

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名		予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
9 公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター						19,543
1)生活衛生営業指導センター育成事業費	業務生活衛生課	生活衛生関係営業の経営の健全化に関する相談指導事業等の実施を支援することで、衛生水準の維持向上および利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。	生活衛生関係営業の衛生施設の改善及び経営、融資、税務等に関する相談並びに生活衛生同業組合の育成指導に係る経費に対し補助する。	補助金	19,383	
2)生衛業育成指導事業費	業務生活衛生課	公庫貸付に係る知事の推薦事務を支援し、生活衛生関係営業者の振興を図ることを目的とする。	公庫貸付推薦事務について委託する。	委託金	160	
10 公益財団法人沖縄県農業振興公社						479,737
1)農地中間管理機構事業	農政経済課	農用地の利用の効率化及び高度化を促進する事業を支援し、担い手への農地集積・集約化を加速的に推進することを目的とする。	農地中間管理機構である同公社が、農地の集積・集約化に取り組むために必要となる事業費(農地賃料、保安全管理費等)及び事業推進費を補助する。	補助金	132,225	
2)農地売買支援事業	農政経済課	農業経営の規模拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進する事業を支援し、経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成することを目的とする。	農地中間管理機構である同公社が、規模縮小農家等から農用地等を買入れ、規模拡大を図る農家等へ売渡し、又は貸し付ける事業を行う経費に対し補助する。	補助金	4,685	
3)農業経営・就農支援体制整備推進事業 (沖縄県農業経営者サポート事業)	農政経済課	農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就農者の定着促進等の多様な農業者の経営課題にスピード感をもって対応していくため、沖縄県が事業実施主体となり、関係機関と連携して農業経営に係る相談体制を整備することを目的とする。	同公社が相談体制の一部である「就農支援」の業務を委託する。就農相談にかかる相談窓口の設置及び専属スタッフを配置し、就農相談に係る面談や、支援に関係する機関への誘導、就農相談を受けた内容を全国データベースに収集、保存する作業を行う。また、就農相談体制に関する広報活動、就農相談会の実施等の業務を委託する。	委託金	7,262	
4)農地売買支援事業等損失補償費	農政経済課	金融機関等から借り入れる事業資金に関する業務を支援し、農地売買支援事業等を円滑に推進することを目的とする。	同公社が、農地売買支援事業等を行うため金融機関等から借り入れる資金に対し、借入総額に約定利息と損失が生じた場合の損失額及びその利息を加えた額を限度額として損失補償を行う。	損失補償	(179,653)	
5)農地集積・集約化対策費 (所有者不明農地)	農政経済課	全国農地保有合理化協会から借り入れる事業資金に関する業務を支援し、所有者不明農地の借入を推進することを目的とする。	同公社が、所有者不明農地の借入を行うため全国農地保有合理化協会から借り入れる資金に対し、借入総額に約定利息と損失が生じた場合の損失額及びその利息を加えた額を限度額として損失補償を行う。	損失補償	(420)	
6)農地活用集積促進事業	農政経済課	遊休農地を再生し、担い手となる農業者への貸付を推進することで、農地中間管理事業の推進、農地の有効活用及び担い手への農地集積率の向上を図る。	遊休農地の草刈りや雑木の撤去、整地作業など農地の再生に要する経費を補助する。	補助金	2,125	

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
7)畜産担い手育成総合整備事業費	畜産課	本県の畜産を推進するため、草地等の生産基盤を整備し畜産経営の合理化、規模拡大を図り農家所得の向上に寄与することを目的とする。	畜産主生産地において、農家の経営基盤の強化を図るため、草地、畜舎、農機具等を整備する畜産担い手育成総合整備事業を実施するために要する経費に対し補助する。	補助金	191,753
8)新規畑人資金支援事業	営農支援課	就農前後の青年に年間150万円を交付することにより青年の新規就農者の育成・確保の強化を図ることを目的とする。	就農準備資金の交付対象者にかかる現地確認等の業務を委託する。	委託金	11,360
9)産地人材ネットワーク強化支援事業	営農支援課	意欲ある青年農業者の活動を支援するとともに、早期の経営安定化を図るべく、各種活動等により能力向上を支援し、栽培技術(飼養管理)や農業経営の継承を円滑に行うことで、地域農業のリーダー育成や技術承継及び農業者組織活動等を促進させることを目的とする。	当該補助金は、本県の農業後継者の育成、確保のために、(公財)沖縄県農業振興公社が実施する農業後継者育成確保事業において必要な経費に対し補助する。	補助金	13,377
10)新農業人材育成確保対策事業	営農支援課	地域農業の担い手の育成・確保について、就農前における就農促進対策を積極的に推進するとともに、次代の農業を担う幅広い人材の就農機会を更に充実させることを目的とする。	当該補助金は、本県の青年農業者等への支援を図るために、(公財)沖縄県農業振興公社が実施する新規就農等促進総合支援に要する経費に対し補助する。 ①就農支援活動の推進、②就農相談活動、③就農啓発活動の実施等	補助金	4,950
11)不発弾等事前探査事業	農地農村整備課	畜産担い手育成総合整備事業において実施する工事について、その施工に先立ち埋没不発弾の事前探査を行うことで、工事の安全確保を図ることを目的とする。	埋没不発弾の事前探査を実施するために要する経費に対し補助する。	補助金	112,000
11 公益社団法人沖縄県糖業振興協会					3,193,806
1)分蜜糖振興対策支援事業費	糖業農産課	分蜜糖地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている分蜜糖製造事業者の経営の安定に資することを目的とする。	分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、気象災害等影響緩和対策や製造合理化対策などに要する経費に対し補助する。	補助金	956,041
2)含蜜糖振興対策事業費	糖業農産課	含蜜糖地域のさとうきび生産農家の経営安定及び当該さとうきびを原料としている含蜜糖製造事業者の経営の安定に資することを目的とする。	含蜜糖製造事業者に対し、経営安定を図るために気象災害等影響緩和対策及び生産条件不利補正対策交付金を交付する事業等に対し補助する。	補助金	2,229,965
3)さとうきび品質取引緊急対策事業費	糖業農産課	さとうきびの生産振興及び品質取引の適正実施を推進する品質取引推進事業を支援し、さとうきび作農家及び甘しや糖企業の経営安定を図ることを目的とする。	品質取引の公正かつ円滑な実施を図るため、品質取引推進事業の立会人の設置等の経費に対し補助する。	補助金	7,800

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名		予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
12 公益財団法人沖縄県畜産振興公社						1,466,514
1) 沖縄県肉豚経営安定対策事業	畜産課	県内の肉豚肥育経営の維持・安定を図ることを目的とする。	価格補てん事業である肉豚経営安定対策事業基金造成の一部に対して補助する。	補助金	12,726	
2) 沖縄県肉用牛肥育経営安定対策事業	畜産課	県内の肉用牛肥育経営の維持・安定を図ることを目的とする。	価格補てん事業である肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る基金造成の一部に対し補助する。	補助金	2,861	
3) 県産肥育牛ブランド力強化推進事業	畜産課	優良な肥育素牛導入を支援することで県産肥育ブランドを強化し、肥育経営の安定を図る。	県内肉用牛肥育農家が優良な肥育素牛を導入することに対し、奨励金を交付する。	補助金	9,072	
4) 畜産経営技術改善指導事業	畜産課	自ら経営改善を図ることのできる畜産経営体を育成することを目的とする。	畜産経営体に対する経営診断分析や経営改善策の指導等を委託する。	委託金	2,106	
5) 産業動物獣医師確保対策事業	畜産課	獣医学生へ修学資金を支援し、産業動物獣医師を確保することを目的とする。	国の「獣医療提供体制整備推進総合対策事業」を活用し、本県の産業動物獣医師への就職を志す獣医学生を対象として、修学資金を給付し、獣医師確保を図る。	委託金	1,718	
6) 畜産担い手育成総合整備事業費	畜産課	草地等の生産基盤を整備し畜産経営の合理化、規模拡大を図り農家所得の向上に寄与する事業を支援し、本県の畜産を推進することを目的とする。	畜産主生産地において、農家の経営基盤の強化を図るため、草地、畜舎、農機具等を整備する畜産担い手育成総合整備事業を実施するために要する経費に対し補助する。	委託金	4,000	
7) 沖縄県和牛子牛生産者緊急支援事業費	畜産課	県内の肉用牛繁殖経営の維持・安定を図ることを目的とする。	補助金を速やかに対象農家へ交付するため沖縄県畜産振興公社への事務費補助。	補助金	1,418,727	
8) 肉用牛経営ふりかえり支援事業	畜産課	自身の経営の特徴やウィークポイントを把握することにより、適切な指導・支援を受けることができ、経営体質の強化を図ることを目的とする。	農家への経営データ送付及び経営改善指導等を委託する。 肉用牛農家経営データシステム改修費に係る補助。	委託金 補助金	974 3,000	
9) 県産農林水産物輸出体制強化事業	畜産課	販促活動および販路拡大に向けた取組について支援を行い、県産畜産物輸出入の増加を目的とする。	輸出入の増加に向けて、輸出事業者への紹介やフェアへの出店等に係る取り組みについて補助をする。	委託金	11,330	
13 一般財団法人沖縄県水産公社						26,562
1) 漁港管理事業費	漁港漁場課	外来漁船が多く利用する糸満漁港(北地区)の利用者及び利用漁船等が円滑に漁港を利用できるよう、当該漁港施設の適正な維持・管理等に関する業務を委託し、本県水産業の振興を図ることを目的とする。	糸満漁港(北地区)の清掃・巡回業務及び使用届のとりまとめ業務を委託する。	委託金	21,098	
2) 糸満漁港管理運営事務所委託事業	水産課	糸満漁港管理運営事務所及び高度衛生管理型荷捌施設の管理を委託することで、糸満漁港の利活用の推進及び高度衛生管理型荷捌施設施設の適正な運用を図ることを目的とする。	糸満漁港管理運営事務所の巡回警備、建物・休憩室・シャワー室等の管理業務を委託する。また高度衛生管理型荷捌施設の建物、設備等の施設管理業務を委託する。	委託金	5,464	

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名		予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
14 沖縄県土地改良事業団体連合会						45,080
1) 土地改良調査計画費(補助)	村づくり計画課	団体営土地改良事業の採択を希望する市町村等に代わって、土地改良事業団体連合会が調査計画を実施する場合、その予算の一部を補助し、土地改良事業の適切かつ効率的な運営に寄与することを目的とする。	団体営土地改良事業が行われる予定地域の調査測量及び事業計画に要する経費の一部を補助する。	補助金	R7年度は当該団体への補助金計上なし	
2) 土地改良事業推進指導費	農地農村整備課	土地改良事業団体連合会が主体となって行う事業を支援し、土地改良事業の円滑化及び土地改良施設の適正な維持管理を図ることを目的とする。	施設・財務管理強化対策事業、受益農地管理強化対策事業及び土地改良施設維持管理適正化事業に要する経費の一部を補助する。	補助金	45,080	
15 公益財団法人沖縄県産業振興公社						958,893
1) 産業振興基盤強化費	産業政策課	公社の基盤を強化し、産業振興施策を推進することで、本県の産業振興を図ることを目的とする。	本県の産業振興施策を推進する公社の基盤強化に要する経費を補助する。	補助金	65,660	
2) 中小企業総合支援事業	中小企業支援課	中小企業者等の様々な経営上の課題や、創業を目指す起業家を支援するため、アドバイスまたは適切な支援機関へ繋ぐワンストップサービスの提供を図ることを目的とする。	中小企業支援センターを中心に実施する、窓口相談、専門家派遣、販路開拓等フォローアップ支援等の事業に要する経費を補助する。	補助金	69,690	
3) 海外事務所等管理運営事業	グローバルマーケット戦略課	海外ビジネスの拠点となる産業振興公社海外事務所を支援し、県産品の販路拡大や国際観光誘客等を推進することを目的とする。	北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル事務所の管理運営に要する経費に対し補助する。	補助金	185,044	
4) 機械類貸与制度原資貸付事業費	中小企業支援課	設備導入に係る機械類貸与事業を支援し、中小企業者等の設備の近代化を図ることを目的とする。	海外事務所(北京、上海、香港、台北、シンガポール、ソウル)、福州駐在所及び海外委託駐在員を活用した経済交流事業等を委託する。	委託金	56,469	
			中小企業者への設備導入に係る機械類貸与事業に要する資金の原資貸し付け及び同貸付事業に係る損失補償を行う。	貸付金	350,000	
				損失補償	(53,200)	
5) 中小企業経営革新強化支援事業	中小企業支援課	中小企業の新たな取組(経営革新)を経営革新計画として承認し、支援措置を講じることで中小企業の経営革新を促進することを目的とする。	経営革新計画の受付・計画内容の審査、承認企業ハンズオン支援に関する業務を委託する。	委託金	廃止	
6) 沖縄観光グローバル事業 (海外事務所観光誘致機能強化事業)	観光振興課	国際観光地沖縄の基礎的需要と観光の質の向上に向け、航空路線の誘致・拡充と連動した各市場での戦略的なプロモーションに取り組み、外国人観光客のさらなる誘客を図ることを目的とする。	海外事務所の観光誘客活動にかかる活動費用の実費の支弁業務を委託する。	委託金	29,800	

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
7) 沖縄国際物流ハブ活用推進事業	グローバル マーケット戦 略課	県内事業者等の行う商流面・物流面における海外展開を支援し、県産品の輸出拡大に繋げ、沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図ることを目的とする。	海外専門コーディネーターを配置し、補助金の交付に係る事前審査等を通して、県内事業者に対する県産品の海外展開に関する指導・助言、海外商談会や見本市への出展支援、県産品ブランド構築支援、各種セミナー等の開催を行うと共に、海外事務所を活用した現地におけるネットワーク構築や、情報収集、県内事業者と海外事業者のマッチング等、県産品等の海外販路拡大支援業務を委託する。	委 託 金	29,855
8) 戦略的産業育成バックアップ業務委託	産業政策課	産業振興基金事業補助金を交付する補助事業者の事業計画遂行をバックアップ支援し、当該事業者が実施する取組の効果を最大化させるとともに、補助事業終了後も取組の継続支援や事業効果の拡大を促すことを目的とする。	補助事業者の計画的な事業遂行のための進捗管理やハンズオン支援、事業課題の解決に必要な専門家の派遣、また、支援終了後の継続的な事業展開や長期計画の策定など、フォローアップ支援を行う。	委 託 金	廃止
9) 沖縄特区・地域税制等活用促進事業	産業政策課	税制を活用する企業の利便性向上を図るとともに、当該窓口を活用して経済団体や各産業界、個別企業等へのきめ細かな周知活動を行い、税制の効果を最大限発現させていくことを目的とする。	沖縄特区税制の県内企業への普及啓発及び戸別訪問を行うとともに、制度活用の相談及び計画の作成支援等を行う。	委 託 金	27,927
10) 観光地形成促進地域推進事業	MICE推進課	税制を活用する企業の利便性向上を図るとともに、当該窓口を活用して経済団体や各産業界、個別企業等へのきめ細かな周知活動を行い、税制の効果を最大限発現させていくことを目的とする。	沖縄特区税制の県内企業への普及啓発及び戸別訪問を行うとともに、制度活用の相談及び計画の作成支援等を行う。	委 託 金	4,474
11) 沖縄特区・地域税制等活用促進事業	企画調整課	税制を活用する企業の利便性向上を図るとともに、当該窓口を活用して経済団体や各産業界、個別企業等へのきめ細かな周知活動を行い、税制の効果を最大限発現させていくことを目的とする。	沖縄特区税制の県内企業への普及啓発及び戸別訪問を行うとともに、制度活用の相談及び計画の作成支援等を行う。	委 託 金	6,332
12) アジア・ビジネス・ネットワーク事業	グローバル マーケット戦 略課	経済交流活性化に向けた体制づくりとともに、沖縄への投資を検討している海外企業を支援し、アジアにおけるビジネスネットワークを構築することを目的とする。	県内企業が海外企業等と連携するためのサポート窓口や、沖縄への投資を検討している海外企業を支援する窓口を運営する。また、海外・県内団体のビジネス交流を積極的にサポートする。	委 託 金	55,160
13) 海外事務所MICE誘致活動強化事業	MICE推進課	海外のMICE主催者等に対する誘致活動、沖縄MICEのブランドロゴを活用したプロモーション等を行い、海外からのMICEの誘致や国際的なMICE開催地としての認知度の向上を図ることを目的とする。	海外事務所におけるMICE主催者向けセミナーや訪問活動等MICE誘致活動経費の実費を支弁する。	委 託 金	R7年度は当該団体への委託金計上なし
14) 展示会等誘致開催促進事業	MICE推進課	MICEの「E」にあたる展示会、商談会等の誘致・開催支援を行うことにより、海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」を構築することを目的とする。	展示会、商談会、見本市等の主催者への誘致・プロモーション活動や、展示会等の開催支援を実施する。	委 託 金	17,826
15) 稼ぐ企業連携支援事業	グローバル マーケット戦 略課	県内中小企業のプロジェクトの円滑な推進のための専門家派遣及びプロジェクト費用の助成を行うことで、経営基盤強化を図ることを目的とする。	成長可能性のある県内中小企業の課題解決や企業連携プロジェクトに対し、プロジェクトマネージャー等による計画のブラッシュアップから計画推進のコーディネート等に関する業務を委託する。	委 託 金	R7年度は当該団体への委託金計上なし

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
16) 稼ぐ県産品支援事業	グローバルマーケット戦略課	県外のさまざまな販売チャネルやマッチング機会活用を支援し、県産品の商品特性や浸透のため、県産品の県外市場への販路拡大を図ることを目的とする。	選任のアドバイザーを設置し、県産品の県外市場への販路拡大に取組む県内企業等の補助金の申請受付、アドバイス、補助金活用の周知等の業務を行い、県内事業者の県外展開を支援する。	委託金	16,825
17) 物流対策総合支援事業(コンサルティング業務委託)	グローバルマーケット戦略課	沖縄県は島しょ県であることから、輸送コストやリードタイムが課題となっており、国際物流拠点形成に向けた物流の効率化・強化等を行うことにより、産業振興を図ることを目的とする。	物流専門家による支援(実証事業ハンズオン支援、物流改善支援・相談)を実施する。	委託金	31,075
18) 地域外交推進事業(地域外交に係る海外事務所連携強化事業)	平和・地域外交推進課	沖縄県地域外交基本方針に示す、3つの目指す姿にむけた海外との関係構築、連携強化に取り組むため、各海外事務所との連携を強化することを目的とする。 (1)アジア太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和拠点 (2)多様な国際ネットワークが結びつくグローバルビジネス共創拠点 (3)世界の島しょ地域とともに持続可能な発展を図る国際協力・貢献拠点	地域外交に関する業務として、国際情勢に関する情報収集や海外の自治体との交流促進、国際会議等への参加等に関する業務を委託する	委託金	2,926
19) 地域外交推進事業(地域外交に係る海外事務所等管理運営事業補助金)	平和・地域外交推進課	沖縄県地域外交基本方針に示す、3つの目指す姿にむけた海外との関係構築、連携強化に取り組むため、各海外事務所との連携を強化することを目的とする。 (1)アジア太平洋地域の平和構築に貢献する国際平和拠点 (2)多様な国際ネットワークが結びつくグローバルビジネス共創拠点 (3)世界の島しょ地域とともに持続可能な発展を図る国際協力・貢献拠点	地域外交に関する業務における、海外事務所との連携強化のため、一部の海外事務所にスタッフを配置する。	補助金	9,830
16 沖縄県信用保証協会					401,331
1) 県単融資事業費	中小企業支援課	信用力に乏しい中小企業者への積極的な融資を可能とするため、沖縄県信用保証協会(以下、「保証協会」という。)の保証を付けることにより、中小企業者の事業活動に必要な資金の円滑化と経営の安定に資することを目的とする。	中小企業者の資金繰り支援及び信用保証料の負担軽減を図るため、県制度融資においては、保証協会の基準保証料率よりも低い保証料率を適用することとしており、その差分について、保証協会を通じ補助を行っている。	補助金	401,331
2) 信用保証制度活用促進事業費	中小企業支援課	県融資制度の一部政策性の高い資金については、保証協会による積極的な保証の付与が必要であることから、保証協会の財政基盤悪化を招かないよう、損失補償を行っている。	県制度融資における一部資金について、同協会へ対し損失補償を行う。	損失補償	(559,415)

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名		予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
17 公益財団法人沖縄県文化芸術振興会						364,189
※	1) 沖縄県芸術文化祭事業費	文化振興課	事業の開催経費を支援し、多様な文化芸術活動の奨励、鑑賞機会の提供による県民文化の向上を目的とする。	沖縄県芸術文化祭の開催に要する経費を負担する。	負担金	6,869
	2) 公文書館指定管理費	総務私学課	歴史資料として重要な公文書その他の記録を収集し、整理し、保存し、及びこれらの利用を図るとともに、施設の維持管理を行う業務を管理代行することで、本県の学術及び文化の振興に寄与することを目的とする。	沖縄県公文書館の管理に係る指定管理者である(公財)沖縄県文化芸術振興会に管理運営業務を委託する。	委託金	222,631
	3) 沖縄県文化振興事業等推進費	文化振興課	沖縄県の文化芸術施策を補完的に担っている当会で実施する事業等に対して補助し、本県の文化振興に資することを目的とする。	当会が実施する伝統芸能公演等の事業費や、その文化事業を担う人件費等に対して補助する。	補助金	54,577
	4) 文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業	文化振興課	沖縄特有の文化資源を活用した新たな観光メニューを確立し、沖縄観光の誘客を図ることを目的とする。	文化コンテンツを含む旅行商品造成プログラムモデルを構築するとともに、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための文化体験等の取組を委託する。	委託金	15,316
	5) 沖縄文化芸術の創造発信支援事業	文化振興課	本県の伝統芸能や文化芸術といった文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展を図ることを目的とする。	文化芸術団体等が行う文化資源を活用した取組を公募、審査、採択し、支援を行うとともに、文化芸術人材バンクの運用及び文化芸術活動の担い手育成に関するプログラムの実施を委託する。	委託金	39,780
	6) おきなわの心「チムグクル」継承・発信事業	文化振興課	戦後80周年の節目に、平和を希求する「沖縄の心」を県内外に発信するとともに、「ユイマール」や「チムグクル」といった沖縄の精神の基となる琉球歴史文化と、戦後の沖縄の歴史や文化に関する県民の理解を深め、普遍的価値を再発見することを目的とする。	戦後80周年の節目に、県内外で行う伝統芸能や戦後の沖縄の文化に関するPRに要する費用を支援する。	補助金	25,016
18 公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団						50,764
	1) 琉球歴史文化芸術興隆事業	文化振興課	県外における沖縄の伝統文化の公演等を通じ観光誘客に向けた取組を行うとともに、「琉球歴史文化の日」の関連イベントを実施し文化資源に触れる機会を創出する。	県における伝統文化の公演等の実施及び「琉球歴史文化の日」関連イベントの実施業務を委託する。	委託金	廃止
	2) おきなわの心「チムグクル」継承・発信事業	文化振興課	戦後80周年の節目に、平和を希求する「沖縄の心」を県内外に発信するとともに、「ユイマール」や「チムグクル」といった沖縄の精神の基となる琉球歴史文化と、戦後の沖縄の歴史や文化に関する県民の理解を深め、普遍的価値を再発見することを目的とする。	戦後80周年の節目に、平和について考える機会を創出するとともに、沖縄の伝統芸能継承に寄与するため、国内外の芸能公演開催を委託する。	委託金	33,587
	3) 伝統文化活性化事業	文化振興課	独自の多様な文化を保全・継承するとともに、新たな文化の創出を図るため、国内外、県内外における沖縄の伝統文化の認知度向上及び理解を促進する取組を行い、文化芸術関係者の活動機会を確保することを目的とする。	県外での沖縄文化のPR及び県内の児童生徒等若年層における鑑賞機会を確保するため、沖縄文化に関する公演を委託する。	委託金	17,177

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名		予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
19 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー						1,222,618
※	1)観光振興事業費	観光振興課	都道府県観光協会と日本観光振興協会が連携して行う地域の活性化及び国際化を推進するための事業を支援し、本県観光の振興に寄与することを目的とする。	国内外における広報宣伝等を日本観光振興協会と共同で実施する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	7)へ統合
	2)沖縄観光コンベンションビューロー補助事業費	観光政策課	本県観光行政の補完的役割を担う沖縄観光コンベンションビューローの県外事務所等の運営費を補助することにより、本県の観光振興を図ることを目的とする。	沖縄観光コンベンションビューローの県外事務所、及び観光情報センターの管理運営に関する経費に対し補助する。	補助金	40,104
	3)観光誘致対策事業費	観光振興課	国内及び国外から観光客を誘客するプロモーション業務を支援することで、本県のリーディング産業である観光産業の振興を図ることを目的とする。	国内及び海外に対して実施する各種誘客プロモーション事業等の業務を委託する。	委託金	66,558
	4)観光誘致対策事業費(MICE推進課)	MICE推進課	戦略的MICE誘致促進事業と連携し、MICEの誘致・開催に関する業務を支援することで、沖縄MICE振興戦略に基づく、離島も含めた全県的なMICEの振興及び、MICE開催地としての認知度の向上を図ることを目的とする。	国内外において実施するMICE誘致プロモーションやMICE関連事業者に対する開催支援等の業務を委託する。	委託金	13,796
	5)公園指定管理費	都市公園課	公園緑地及び地域住民のコミュニケーションやレクリエーションの拠点、旧海軍司令部壕を核とした平和学習の場の提供並びに公園施設の利用の増進を図ることを目的とする。	県営都市公園(海軍壕公園)の維持・管理運営等に係る指定管理者である(一財)沖縄観光コンベンションビューローに管理運営業務を委託する。	委託金	22,217
	6)スポーツツーリズム戦略推進事業(細)スポーツ観光誘客促進事業	スポーツ振興課	スポーツ資源を活用した誘客を図るため、県外・海外への多角的なプロモーションを効率的かつ効果的に行うことを目的とする。	スポーツ資源を活用した誘客を図るため、県外・海外への多角的なプロモーションを行うための事業を委託する。	委託金	50,058
	7)沖縄観光受入対策事業	観光振興課	観光客の安全対策を推進し、受入体制の充実強化を図ることを目的とする。	安全な観光地づくり事業に関する業務を委託する。	委託金	R7年度は当該団体への計上なし
	8)戦略的MICE誘致促進事業	MICE推進課	都道府県観光協会と日本観光振興協会が連携して行う地域の活性化及び国際化を推進するための事業を支援し、本県観光の振興に寄与することを目的とする。	国内外における広報宣伝等を日本観光振興協会と共同で実施する事業に要する経費に対し補助する。	補助金	726
	9)戦略的クルーズ観光推進事業	観光振興課	MICEを沖縄観光の新機軸と位置づけ、MICEの振興に繋がる各種事業を継続的・集中的に行い、国内外からの新たな需要を取り込み、市場の拡大を図ることを目的とする。	MICEの誘致・広報活動・開催支援・沖縄MICEネットワーク活動等に関する業務を委託する。	委託金	172,913
			クルーズ船の誘致・寄港・周遊・着地型観光の促進、受入体制の強化を図ることにより、クルーズ船寄港による経済波及効果の向上を図ることを目的とする。	クルーズ船の誘致・寄港・周遊・着地型観光の促進、広報活動、受入体制強化等に関する業務を委託する。	委託金	64,689

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
10) 沖縄観光グローバル事業	観光振興課	航空路線の誘致・拡充と連動した各市場での戦略的なプロモーション等に取り組み、国際観光地沖縄の基礎的需要と観光の質の向上及び外国人観光客のさらなる誘客を図ることを目的とする。	国際航空路線の誘致、各市場での観光誘客プロモーション、オンラインによる沖縄観光情報の発信等に関する業務を委託する。	委託金	386,383
11) 国内需要安定化事業	観光振興課	新規需要の開拓や航空路線の拡充等を促すためのプロモーションを実施し、国内需要の安定的な確保を図ることを目的とする。	国内観光客の誘致にかかるプロモーション等に関する業務を委託する。	委託金	152,001
12) フィルムツーリズム推進事業	観光振興課	沖縄のロケ地としての魅力を内外へ発信し、ロケ誘致を図ることを目的とする。	国内外のフィルムマーケット等ブース出展・プロモーション等に関する業務を委託する。	委託金	29,145
13) 教育旅行推進強化事業	観光振興課	教育旅行の誘致活動と受入体制の整備に取り組み、国内外の教育旅行需要を長期的かつ安定的に確保を図ることを目的とする。	沖縄教育旅行推進に関する業務を委託する。	委託金	85,797
14) 観光危機管理体制構築支援事業	観光振興課	関係機関と連携して観光危機管理に関する先導的案取り組みを実施し、観光地としての安心安全を確保の取組を県内各地に波及、拡大を図ることを目的とする。	沖縄県観光危機管理実行計画の啓発啓蒙、観光危機管理に関するセミナー、シンポジウムの開催、避難訓練の実施等の業務を委託する。	委託金	28,316
15) 修学旅行需要分散化促進支援事業	観光振興課	修学旅行において探求学習やSDGs学習等を希望する学校に対し、受入事業者とのマッチングの実施や体験経費を支援することにより修学旅行の分散化を図る。	修学旅行において探求学習等を希望する学校に対し、受入事業者とのマッチングの実施及び経費の一部を支援するための事業を委託する。	委託金	廃止
16) 観光振興事業費	観光政策課	沖縄県の観光振興施策を推進する事業等に対して支援し、広域連携DMOの基盤強化を図ることを目的とする。	広域連携DMOとしての取組に対して補助する。	補助金	37,000
17) MICE受入体制強化等事業	MICE推進課	専門人材の育成や専門家からの助言・指導を行うとともに、県内開催のMICE参加者の満足度を向上をさせる支援を行い、県内MICE関連事業者の受入体制の強化及び、国内外のMICE需要を取り込むことを目的とする。	MICEの開催支援・専門人材育成・専門アドバイザー派遣・シンポジウム運営等に関する業務を委託する。	委託金	65,000
18) 観光危機管理対策事業	観光振興課	観光危機発生時に迅速かつ実行力のある観光危機管理体制の強化を図ることを目的に、平常時からの減災対策、危機対応への準備、危機への対応等の総合的な観光危機管理対策のための取組	観光危機管理ネットワーク会議の運営(定例会・危機発生時)等に関する業務を委託する。	委託金	7,915
20 公益財団法人沖縄県建設技術センター					167,172
1) 沖縄振興公共投資交付金(河川)	河川課	県内建設事業の円滑かつ効率的な執行及び工事用資材の品質の確保並びに県内建設技術者の技術水準の向上と技術の蓄積を図ることを目的とする。	河川改修事業に係る施工管理に関する業務、工事積算に関する業務、総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	28,200
2) 河川調査費	河川課	全河川における整備率を出すための資料収集や調査で、国への資料提供が義務づけられている調査を行うことを目的とする。	河川改修事業に係る現況調査に関する業務を委託する。	委託金	3,000

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
3)港湾改修費	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	1,000
4)沖縄振興公共投資交付金(港湾)	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	500
5)台帳整備事業費	港湾課	港湾台帳整備指導監督に関する業務を支援し、港湾台帳の整備を行うことを目的とする。	港湾台帳更新業務を委託する。	委託金	4,900
6)リサイクル資材評価認定システム運営事業	技術・建設業課	沖縄県リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の運営業務を支援し、県内廃棄物のリサイクル促進を図ることを目的とする。	リサイクル資材評価認定制度(ゆいくる)の品質管理確認や申請資材の審査・評価委員会運営等の業務を委託する。	委託金	17,000
7)公園台帳整備費	都市公園課	都市公園台帳の整備を行うことを目的とする。	都市公園台帳更新業務を委託する。	委託金	2,552
8)社会資本整備総合交付金(泡瀬工区)	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	1,800
9)社会資本整備総合交付金(河川)	河川課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	河川改修事業に係る総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	400
10)自然災害防止事業(河川)	河川課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	河川改修事業に係る総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	1,600
11)社会資本整備総合交付金(港湾)	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	500
12)開発図面電子化業務	建築指導課	開発登録簿の電子化及び電子化資料の登録・情報共有を図ることを目的とする。	開発登録簿の電子化業務を委託する。	委託金	1,320
13)建築物エネルギー消費性能適合性判定委託事業	建築指導課	改正建築物省エネ法の施行により、業務量が増大することから、専門機関に業務の一部を委託することで、業務量を抑制し、適正な審査体制を確保することを目的とする。	省エネ基準適合性判定にかかる技術的審査業務を委託する。	委託金	8,700
14)社会資本整備総合交付金(道路)	道路街路課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	2,000
15)沖縄振興公共投資交付金(道路)	道路街路課	建設事業に関する技術・事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	3,000
16)北部振興事業費(道路)	道路街路課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	1,000

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
17) 地域連携道路事業費(地域高規格道路)	道路街路課	道建設事業に係る施工管理に関する業務を支援し、建設事業に関する技術・事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	道路整備事業に係る施工管理に関する業務及び総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	20,000
18) 高規格ICアクセス道路整備事業費	道路街路課	道建設事業に係る施工管理に関する業務を支援し、建設事業に関する技術・事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	道路整備事業に係る施工管理に関する業務及び総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	21,000
19) 沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	道路街路課	建設事業に係る施工管理に関する業務を支援し、公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	街路整備事業に係る施工管理に関する業務及び総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	20,000
20) 港湾長寿命化事業	港湾課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	500
21) 沖縄振興公共投資交付金(管理)	道路管理課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ること及び道路台帳等を公共施設情報管理システムでの閲覧・検索を可能とすることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務、道路台帳等の公共施設情報管理システムへの登録業務及び道路構造物の耐久性向上や維持管理への活用を目的とした耐久性調査業務を委託する。	委託金	21,000
22) 県単道路事業(管理)	道路管理課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ること及び道路台帳等を公共施設情報管理システムでの閲覧・検索を可能とすることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務及び道路台帳等の公共施設情報管理システムへの登録業務を委託する。	委託金	4,000
23) 道路メンテナンス事業	道路管理課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	1,000
24) 無電柱化推進事業費補助	道路管理課	建設事業に関する技術及び事務の改善向上と公共事業の品質確保の促進を図ることを目的とする。	総合評価方式にかかる技術審査業務を委託する。	委託金	700
25) 道路橋りょう調査費	道路管理課	沖縄県における道路の現況を明らかにし、道路整備計画の立案・策定及び道路施設の管理に関する基礎資料を得ることを目的とする。	沖縄県(国、県及び市町村管理)の道路の現況調査にかかる業務を委託する。	委託金	1,500

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名		予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
21 沖縄県土地開発公社						261,792
1) 地域連携道路事業費(地域高規格道路)	道路街路課	公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援し、道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図ることを目的とする。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委 託 金	84,000	
2) 土地開発公社対策費	用地課	地方公務員等共済組合に加入している公社固有職員に係る費用を支援し、地方公務員等共済組合法の目的に寄与する。	団体組合員の長期給付に要する費用及び組合の事務に要する費用について負担する。	負 担 金	6,425	
3) 社会資本整備総合交付金(道路)	道路街路課	公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援し、道路整備事業の円滑かつ効率的な推進を図ることを目的とする。	道路整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委 託 金	63,000	
4) 沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	道路街路課	公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援し、街路事業の円滑かつ効率的な推進を図ることを目的とする。	街路事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委 託 金	40,000	
5) 特定駐留軍用地等内土地取得事業	県土・跡地利用対策課	公有地の取得に関する業務を支援し、特定駐留軍用地等内土地取得事業の円滑かつ効率的な推進を図ることを目的とする。	特定駐留軍用地等内土地取得事業に係る土地取得に関する業務を委託する。	委 託 金	24,367	
6) 公園費(社会資本交付金)	都市公園課	公共用地、公有地等の取得に関する業務を支援し、公園整備事業の円滑かつ効率的な推進を図ることを目的とする。	公園整備事業に係る用地取得及び物件補償に関する業務を委託する。	委 託 金	44,000	
22 沖縄都市モノレール株式会社						3,422,481
1) モノレール関連施設維持管理費	都市計画・モノレール課	県が所管する10駅(赤嶺駅、小禄駅、奥武山公園駅、安里駅、おもろまち駅、古島駅、市立病院前駅、儀保駅、首里駅、浦添前田駅)の自由通路について、清掃及び設備の保守点検並びに設備の維持修繕を沖縄都市モノレール株式会社に対し委託し、施設の快適性・利便性を確保し、常時良好な状態を維持することを目的とする。	駅舎への自由通路(階段、エスカレーター、エレベーター等)の清掃、保守点検等の維持管理を委託する。	委 託 金	81,909	
2) 都市モノレール建設推進事業費	都市計画・モノレール課	沖縄都市モノレールは、那覇都市圏を支える重要な基幹交通であることから、効果的・広域的な利用促進策を実施することで、モノレールの運営を行う沖縄都市モノレール株式会社の健全経営を支援し、モノレールの安定的な運行を確保する。	沖縄都市モノレール株式会社に対し、同社が実施するインフラ外事業に要する経費について、貸付する。	貸 付 金	138,400	
3) 沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	都市計画・モノレール課	県が所有し、沖縄都市モノレール株式会社が日常管理している分岐器について、長寿命化計画に基づいた修繕工事等をモノレール株式会社に対し委託し、安全運行を継続することを目的とする。	分岐器(入出庫分岐器、首里分岐器)の長寿命化計画に基づいた修繕工事等を委託する。	委 託 金	87,892	
4) 沖縄都市モノレール輸送力増強事業	都市計画・モノレール課	2両編成車両の3両編成化及び車両基地の拡張を行い、沖縄都市モノレールの輸送力増強を図ることを目的とする。	車両基地整備及び車両新造等に対し支援する。	補 助 金	3,114,280	

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名		予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
23 沖縄県住宅供給公社						2,920,212
※	1) 県営住宅管理費	住宅課	県営住宅の維持管理・補修、環境整備及び家賃等徴収に関する業務を支援し、県営住宅を良好に維持管理するとともに、入居者に対して住み良い住環境を提供して、県民生活の安定と社会福祉の増進に資することを目的とする。	県営住宅の維持管理等に係る指定管理者である沖縄県住宅供給公社に管理運営業務を委託する。	委託金	2,906,638
	2) 住まいの総合相談窓口設置運営事業	住宅課	相談窓口機能と併せ各種住宅関連の情報発信源として住まいの総合相談窓口を設置し、関係団体と連携した情報提供及び相談業務を支援することで、住宅に係る各種制度の活用と多岐にわたる住宅関連の問題解決を図ることを目的とする。	住まいの総合相談窓口の運営業務を委託する。	委託金	9,000
	3) 地方職員共済組合事業費	住宅課	地方公務員等共済組合に加入している公社固有職員に係る費用について支援し、地方公務員等共済組合法の目的に寄与する。	団体組合員の長期給付に要する費用及び組合の事務に要する費用について負担する。	負担金	4,574
24 一般財団法人沖縄美ら島財団						1,547,391
※	1) 公園指定管理費	都市公園課	公園緑地及び郷土文化の維持、継承、発展を図るため、県営首里城公園の管理運営を行う。	県営首里城公園の管理運営に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に管理運営業務を委託する。	委託金	161,461
	2) 首里城公園史跡等管理事業費	文化財課	本県の文化の保存・継承・発展を図るため、首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を支援する。	首里城公園の史跡・建造物等の文化財の管理に関する業務を委託する。	委託金	12,725
※	3) 博物館・美術館指定管理費	文化振興課	県立博物館・美術館利用者の教育文化の発展に資するため、同施設の管理・運営業務を実施する。	県立博物館・美術館の管理・運営に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に管理運営業務を委託する。	委託金	351,000
※	4) 国営公園管理費(水族館等)	都市公園課	沖縄観光の振興及び沖縄本島北部地域の活性化を促すため、沖縄県国営沖縄記念公園内施設(海洋博覧会地区内施設)の管理運営を行う。	美ら海水族館等の管理運営に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に管理運営業務を委託する。なお、当該大規模修繕に係る指定管理料の原資は、指定管理者が入場料収入から県へ支払う納付金である。	委託金	800,000
※	5) 国営公園管理費(首里城)	都市公園課	沖縄文化の発信と沖縄観光の振興に資するため、沖縄県国営沖縄記念公園内施設(首里城地区内施設)の管理運営を行う。	沖縄県国営沖縄記念公園内施設(首里城地区内施設)の管理運営に係る指定管理者である(一財)沖縄美ら島財団に管理運営業務を委託する。	委託金	202,268
	6) 文化財補助事業費	文化財課	市町村、所有者、無形文化財保持団体等が事業主体となつて行う事業への補助を実施し、県内に所在する国および県指定文化財の保護及び活用を図ることを目的とする。	首里城火災によって破損した県指定文化財(美術工芸品)の修復事業に対する補助を行う。	補助金	1,704

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名	予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
7) 沖縄国際海洋博覧会50周年記念事業	都市公園課	記念事業を通じて海洋博覧会の魅力を伝えとともに、今後、未来に向かってどう発展できるのかを考える機会を創出することを目的とする。	企画展開催に関する業務を委託する。	委託金	18,233
25 一般財団法人沖縄マリンスポーツセーフティビューロー					4,901
地域警察活動事業費	地域課	県内の海域及び内水域における安全対策の指導及び県民に対する安全意識の啓蒙活動等に関する業務を支援し、マリンスポーツ及びレクリエーション等(海域レジャー)の事故防止を図ることを目的とする。	沖縄県内のダイビング事業等に従事する水難救助員及びガイドダイバー等に対する水難救助にかかる知識及び能力の向上のための講習に関する業務を委託する。 沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例第23条に規定する安全対策優良海域レジャー提供者の指定に関する審査業務を委託する。	委託金 委託金	4,061 840
26 公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議					1,992
暴力団追放沖縄県民会議活動支援事業	組織犯罪対策課	不当要求防止責任者講習を実施し、本県の事業者に対する暴力団員等の不当要求行為による被害の防止を図ることを目的とする。	不当要求防止責任者講習の業務を委託する。	委託金	1,992
27 公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団					133,065
1) 人材育成補助事業費	教育支援課	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が行う人材育成事業を支援し、本県の教育、文化及び産業の発展を担う人材を育成することを目的とする。	奨学事業等を推進するための運営費、県外学生寮の管理運営費に対し補助する。	補助金	98,516
2) 高等学校等奨学事業	教育支援課	経済的な理由で修学困難な高校生等を対象とした高校育英奨学金貸与事業と高等学校奨学金貸与事業を補助し、優秀な人材の育成、教育の機会均等を図ることを目的とする。	高校生等への奨学金貸与事業に要する経費を補助する。	補助金	15,866
3) 国際交流・協力推進事業費	交流推進課	国際交流・協力事業に関する業務を支援し、国際交流、国際親善の推進を目的とする。	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団が行う国際交流・協力事業に要する経費を補助する。	補助金	18,683
28 一般社団法人沖縄伝統空手道振興会					92,808
1) 沖縄県空手振興事業(細事業: 沖縄空手流派指導体制構築事業)	空手振興課	沖縄空手の精緻な技法や精神性の保存・継承に向けて、若手指導者や後継者を継続的に育成し、町道場の門下生増や県外・海外からの空手関係来訪者数の増加を図る。	沖縄空手の精緻な技法や精神性の保存・継承に向けて、若手指導者や後継者を継続的に育成する。	委託金	14,136
2) 沖縄県空手振興事業(細事業: 沖縄空手イベント開催事業)	空手振興課	「空手の日」を記念した本イベントを行い、「空手の日」及び「空手発祥の地・沖縄」を広く国内外に強力に発信する。	沖縄伝統空手道振興会等の空手関係団体と連携し、「空手の日」記念演武祭、奉納演武をそれぞれ1回開催する。	委託金	20,000

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名		予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
	3) 沖縄県空手振興事業(細事業: 沖縄空手県内普及促進事業)	空手振興課	空手指導者等を県内各地に派遣し、沖縄空手を学ぶ出前講座等を行うことで、次世代を担う指導者・後継者の育成や門下生数の増加を図るとともに、県民が空手に接する機会を創出し、学校における沖縄空手の普及促進を図る。	県内の小中高校・保育所等やニーズを有する団体へ空手指導者等を派遣して現地又は沖縄空手会館で沖縄空手を学ぶ出前講座や実技指導等を実施する。	委託金	10,049
	4) 沖縄県空手振興事業(細事業: 沖縄空手案内センター事業)	空手振興課	沖縄空手に関する各種問合せに対応する窓口を開設するとともに、県内町道場での稽古を希望する国内外の空手愛好家を当該町道場につなぐワンストップ機能を構築する。	沖縄空手に関する情報を県内外、国外に発信するとともに、県内外、国外からの問い合わせに対応する。	委託金	11,545
	5) 沖縄県空手振興事業(細事業: 沖縄空手会館ミュージアム事業)	空手振興課	沖縄空手会館のミュージアムとしての機能強化を図り、「空手発祥の地・沖縄」に対する理解を深めるとともに、空手の学術研究を推進する。	沖縄空手会館のミュージアムの諸活動の充実強化の一環として収蔵資料の整理、新たな資料の収集と成果展、年1回の企画展、内外の博物館や教育機関と連携した巡回展を開催する。 また、沖縄空手に関する研究報告会「沖縄空手アカデミー」を開催する。	委託金	12,783
	6) 沖縄県空手振興事業(細事業: 沖縄空手産業連携構築支援事業)	空手振興課	一般社団法人沖縄伝統空手道振興会におけるライセンスビジネス等の産業連携事業構築に向けた調査検討と取組推進を図る。	一般社団法人沖縄伝統空手道振興会が行う空手を組み込んだ商品開発支援を支援する。	補助金	3,000
	7) 空手ツーリズム受入体制構築事業	空手振興課	沖縄空手を文化観光資源として活用した「空手ツーリズム」を推進し、国内外からの空手愛好家や観光客の受入体制構築及び強化を図る。	空手観光に対応できる窓口の設置、沖縄空手ガイドの活用推進、空手ツーリズム商品の造成支援を行う。	委託金	21,295
29 公益財団法人沖縄県スポーツ協会						318,241
	1) 競技力維持・向上対策事業費	スポーツ振興課	国民スポーツ大会及び九州ブロック大会における選手派遣等を目的とする。	国民スポーツ大会等派遣業務を委託する。	委託金	164,774
	2) 競技力維持・向上対策事業費	スポーツ振興課	沖縄県民スポーツ大会の開催や競技力向上対策事業、スポーツ少年団育成事業等を補助し、県内のスポーツ振興及び競技力向上を目的とする。	県民スポーツ大会や競技力向上対策事業等の補助をする。	補助金	100,690
	3) 令和16年(2034年)第88回国民スポーツ大会開催準備事業(細)スポーツデジタルツール活用促進事業	スポーツ振興課	令和16年に本県開催予定の国民スポーツ大会に向けて、県内のスポーツ競技団体におけるスポーツデジタルツールの活用促進を支援し、トップアスリートを目指す県内競技者や指導者の分析力と考察力の向上を図り、競技力の向上を推進する。	(公財)沖縄県スポーツ協会が実施する競技団体へのスポーツデジタルツール活用促進支援について補助を行う。	補助金	5,000
	4) 社会体育活動支援事業費	スポーツ振興課	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭を開催し、誰でも気軽にスポーツに親しむ機会を提供することや、県民にとって身近なスポーツ施設である学校体育施設を有効活用することを通じ、生涯スポーツの振興を図る。	沖縄県スポーツ・レクリエーション祭開催に係る業務を委託する。	委託金	3,466
	5) 広域スポーツセンター事業費	スポーツ振興課	地域住民のスポーツ活動の拠点となる総合型地域スポーツクラブの創設、育成及び支援を目的とする。	総合型地域スポーツクラブの訪問を通じた指導・助言や市町村訪問による意見交換、クラブ向け研修会等の業務を委託する。	委託金	2,270

公社等外郭団体に対する財政支援等の状況(令和7年度当初予算額)

※は、指定管理者制度に係る委託料

(単位:千円)

団体名・事業名		予算計上課	支援等の目的	支援等の内容	経費区分	予算額
	6) スポーツツーリズム戦略推進事業 (細) スポーツコミッション沖縄体制整備事業	スポーツ振興課	スポーツを目的とした来訪者の円滑な受入を行うワンストップ機能を持ったスポーツコミッション沖縄を設置し、各種問い合わせに対するきめ細やかな対応を行うことを目的とする。	スポーツコミッション沖縄の運営に係る業務を補助する。	補助金	30,000
	7) スポーツコミッション多角化推進事業	スポーツ振興課	スポーツコミッション沖縄に、県内へのキャンプ誘致等に係る新たな取り組みを付加するとともに支援人材の育成を行うことで、組織の体制強化を行い、スポーツコンベンションの拡大発展に資する取組を実施することを目的とする。	広域連携によるスポーツコンベンション誘致活動の強化やスポーツコンベンション受入対応向上に係る体制構築等の業務を委託する。	委託金	9,041
	8) スポーツアイランド沖縄推進費	スポーツ振興課	スポーツコンベンションへの歓迎支援、キャンプ実施チームへの差入品贈呈等を実施することを目的とする。	キャンプ実施チームへの歓迎支援や差入品贈呈に係る業務を委託する。	委託金	3,000
29 一般財団法人沖縄県北部医療財団						121,703
	北部基幹病院整備推進事業	医療政策課	公立沖縄北部医療センターの運営体制構築を支援することを目的とする。	公立沖縄北部医療センターの運営主体となる、一般財団法人沖縄県北部医療財団の運営費及び運営体制の構築に要する経費に補助する。	補助金	121,703